鉄道橋の免震化に関する振動台実験

JR東海コンサルタンツ㈱ 正会員 〇岩田秀治, 京都大学大学院工学研究科 フェロー 家村浩和 (財)鉄道総合技術研究所 正会員 村田清満, JR東海 正会員 稲熊 弘 京都大学大学院工学研究科 学生会員 大塚隆人, 京都大学大学院工学研究科 学生会員 仲谷俊昭

1.はじめに

阪神・淡路大震災における構造物等の被害を教訓 として,構造物の耐震性能の向上を図るべく,道路 橋や建築物などで大々的に採用されている免震構造 を,本格的に鉄道構造物においても採用し,大規模 地震時おいても損傷を極限に抑え,早期復旧を可能 とすることを目指している.

鉄道構造物の免震化においては, 常時・L1地 震時の列車走行安定性の確保と, 軌道-構造系の動 的相互作用の影響の解明が必要であり¹⁾,特に,軌 道構造の動的挙動は,その拘束力により地震時の構 造物の振動数や応答変位に影響を及ぼし,正確な耐 震性能の評価を左右させるものである(図-1).

以下,軌道-免震構造系の動的相互作用等の解明 のため実施した振動台実験について示す.

- 2.鉄道免震橋モデルの振動台実験
- (1) 振動台実験の目的など

鉄道免震構造の軌道との動的相互作用メカニズム は,速度依存性,摩擦依存性等の影響が大きいため, 静的な載荷実験では検証しきれないため,今回,地 震動等を直接入力できる振動台実験装置を用いた.

(2) 振動台実験装置

免震支承

免震支承

本実験は,京都大学防災研究所内にある大規模強 震応答実験装置(振動台実験装置)を用いた.その 上載荷重 15 t 時の諸元を示す.

- ・ 振動台テーブル(3次元6自由度)5.0m×3.0m
- ・ 最大変位 ×方向:±300mm, y方向:±250mm,
 z方向:±200mm
- ・ 入力最大加速度 x,y,z方向:1.0G
- ・ 加振周波数 20Hz まで
- (3) 試験体

試験体は,鉄道免震橋の橋桁端部を想定し,振動 台テーブルと同じ挙動をするよう橋台部と免震橋部 を模しし,軌道の拘束力は,橋台部と免震橋部分の 相対変位に影響を与えるようにしている(図-2).

軌道構造は,標準軌間のバラスト軌道(60kgレール)実物大モデル等を用いた.



図 1 鉄道免震構造の軌道の影響

鉄道橋

道路橋

キーワード:免震設計,振動台実験,鉄道橋,軌道構造,動的相互作用

応答変位に相違

連絡 先: JR東海コンサルタンツ㈱〒460-0008 名古屋市中区栄 2-5-1 Tel052-232-4125, Fax052-232-4129



試験体正面から(実大軌道上載)

写真 1 実験装置および試験体



試験体側面から(レールバネ固定時)

実験装置および試験体

写真

2



写真 3 免震支承の変形状況



(4) 実験方法

実験方法は、振動台テーブル上に試験体を組上げ, その都度,加力させるもので,各部位の影響を把握 した.入力地震動は,鉄道用想定地震動入力波²⁾を 用いた.

また,本実験装置では,延々と続くレールを直接 的に模しできないため,レールの固定方法を フリ ー, バネ固定, 固定と変え,レールの境界条件 を考慮した.使用したバネの定数は,149.0kg/mm, 73.4kg/mm,36.2kg/mmである.

3. 実験結果

主な,実験結果を図-3,4に示す.

図 - 3 は, L 2 地震動(スペクトル -G1: 322.0gal)入力時の軌道構造物無しのケースとレール バネ 固定のケースの橋台部と免震部との相対応答 変位を示す.各々の応答変位の差が,軌道構造の有 無による影響を示している.

図 - 4 は, L 2 地震動(スペクトル -G1: 749.6gal)入力時のバラストのみ(レール・マクラギ 無し)のケースとレールバネ 固定のケースの橋台



部と免震部との相対応答変位を示す.各々の応答変 位の差が軌道構造物の拘束効果を示している.また, 本ケースは約30mm 程度の残留変位が生じている 4.まとめ

本振動台実験の結果から,鉄道免震構造におい ては,地震時に軌道構造による拘束力が生じること が確認された.今後,非線形動的解析に用いる軌道 -構造系の相互作用モデルの考案および実橋梁の耐 震評価を行い,免震鉄道橋が本格的に採用できるよ う,鉄道構造物の耐震性能の向上・高性能化に努め たい.

【参考文献】

- Shuji IWATA, Hirokazu IEMURA, Kazuhiko KAWASHIMA, Kiyomitsu MURATA, Seismic design and seismic isolation of railway structures in Japan, Second International Workshop on Mitigation of Seismic Effects on Transportation Structures, 2000.9.
- 運輸省鉄道局監修 鉄道総合技術研究所編:鉄道構造物等
 設計標準・同解説(耐震設計),1999.10.